

## 第5回政策推進会議報告

日 時 6月4日 9時30分～11時5分

場 所 4-1会議室

出席者 19人

### 1 平成25年度の政策推進方針について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・議会や市民への対応はどのように行うのか。

この文章自体は市役所内部指示事項なので、総務消防委員協議会で説明する予定はないが、一部の会派から資料請求があるので、正副議長や各会派の幹事長には説明している。市民向けにはホームページでの公開を考えている。

(市長) これまでは内部指示事項であったが、次年度向け政策立案の出発点である。これまでの調整方針という名称から、政策推進方針と名称変更し、市民や議会に向けて積極的にオープンにするという意味も持っている。

これからの10年は公債費や公共用地先行取得事業費会計への繰り出し、つまり過去の借金に対する支払いが高止まりしている。また、少子高齢化の進行による扶助費の増加も見込まれており、この二つのことに対して同時に取り組まなければならない。過去の借金に対して、長年行革に取り組んできたが、さらに先送りしていいのかどうか強く意識する必要がある。いま踏ん張れるかどうかで、10年先の財政状況が大きく左右される。

予算編成過程をしっかりと公開し、現在の選択をチェックしてもらえるように、情報公開に努めなければならない。病気の予防に力点を置いたり、新たな税源の涵養を検討するなど、目先の効果だけにとらわれず、PDCAサイクルのチェックとアクションがきちんとしているのかどうかを中心に点検を行い、未来に向けて都市の体質転換を図るよう、しっかりと取り組んでもらいたい。

### 2 尼崎市公開事業たな卸しの実施について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・点検結果は持ち帰り検証し、25年度以降の政策等に活用するとあるが、方向性は当該年度に結論を出さなければならないのか、それとも25年度以降に持ち越すことも考えられるのか。事務事業点検委員会の意見や結果を踏まえて、各部局で調整するものである。委員の意見には、長期で取り組むべきものと、短期で効果が上がるものが出ると思うが、市としての方向性を出すのは、必ずしも25年度でなければならないとは考えていない。

(市長) 25年度予算編成過程の公開の一環として行うもので、このたな卸しのプロセスや事務事業点検委員会の結果、市としての方向性など、すべてオープンにするものであり、たな卸しの対象部局には面倒をかけるが、協力をお願いしたい。委員からは厳しい意見が出るかもしれないが、本市の厳しい財政状況は十分に把握してもらっており、決して勝ち負けということではなく、公開の場で議論することが目的である。市役所を外から見ているときに、情報発信が不足していた部分であったと感じており、取り入れる部分は前向きに検討してもら

いたい。事務事業点検委員会は、委員会の運営方法や分野の分け方など、市民目線でオープンに協議してもらってきたので、ぜひその熱意に応えてもらいたい。

### **3 尼崎市立幼稚園教育振興プログラム(案)について**

教育長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 方策は段階的な実施で仕方ない部分もあるが、幼児教育の充実に向かっている。本市の子どもは市立も私立も関係なく、良い部分を広げようというもので、充実策について実感を持ってもらえるよう実施してもらいたい。例えば、各園に特設学級が設置されることや、複数学級が実現することによって、小学校入学時にどれだけのメリットがあるのか、保護者に説明してもらい、保育所も含めた尼崎市の保育施策に反映してもらいたい。

・資料の中で、市立幼稚園教育の充実に向けた6つの柱があり、その次に取組期間となっているが、その間に今回の提案内容を記載したほうが分かりやすいのではないかと。

本編にはきちんと記載しているが、市民向けには注意して説明する。

・市立幼稚園教育の充実についてであるが、本市における現状や課題に対する市としてのメッセージを盛り込んでどうか。対外的にメッセージを発信するときには、どういった思いで、どのような未来を描いているのかを含めるべきだと思うがどうか。

本編にはきちんと記載しているが、変更部分だけではなく、全体的な説明も含めて、改めてきちんと説明する方が良い。

(市長) このプログラムにも記載されている「後伸びする力」を育むといった方針は、こども青少年局とも共通するものである。また、保育所のみならず各家庭とも共有できればさらなる効果が生まれると思う。本市の子どもたちへの基礎としたいと思っているので、うまく伝えてもらいたい。こども青少年未来対策会議にも部会を設置したので、うまく情報発信してもらえよう、工夫してもらいたい。

### **4 その他**

- ・尼崎版グリーンニューディール(AGND)の推進について、経済環境局長から説明。
- ・今夏における節電へのご協力をお願いについて、経済環境局長、教育長から説明。(以下、質疑等)

学校園について、今年も補習授業やクラブ活動が少なくなる8月11日から17日の幼稚園、小学校、中学校の学校閉鎖を予定している。昨年度も同じ日程で休校したが、特に大きな混乱は見られなかった。なお、高校は補習授業やクラブ活動があり、できるだけ休校してもらおうよう要請するつもりである。また、体育館やグラウンドを使用する学校開放についても2か月前の6月11日からその予約受付が始まるので、市民向けに説明したいと考えている。なお、節電効果として学校園にはその効果額がもらえるフィフティ・フィフティ制度を紹介し、協力を求める。

市報の7月号に節電依頼に関する記事を掲載するよう準備を進めている。ただ、計画停電や原発の運転再開など、様々な情報が錯綜しており、関西電力にも確認しているが、6月中旬にならないと分からないようである。本市の取組は6月22日の環境保全会議で確認し、発表しようと考えており、各局に取組を照会し、その回答期限を6月15日にしようと考え

ている。

- ・市として打ち出しを決めるためにも、とりまとめをもう少し早めるべきである。
- ・この資料の数値は、大飯町の原発が再稼動することを前提としているものか。報道によると原発が全停止している場合、15%の節電が必要とのことであり、大飯町の原発が再稼動すれば、節電する必要がないという風潮もあるので、正確な情報を把握するべきと思うがどうか。

現状では新聞報道以上のことは分からないが、今フル稼働している火力発電所でも3%の事故率があり、原発が再稼動するにしても6週間かかるため、再稼動し、電力供給されてもすでに7月の節電要請期間には突入し、少なくとも7月中くらいは厳しい状況となるので、できるだけ情報を入手したいと考えている。

- ・昨年は西宮市が2日間閉庁し、今年は芦屋市が閉庁することを発表している。電力使用がピークとなるお盆明けに閉庁することを検討してはどうか。昨年度よりももっと厳しく取り組まないと15%の節電は実現できない。近隣自治体とともに取り組むべき事項と、本市として独自の取組を検討すべきである。
- ・東京に住んでいたときに計画停電を経験したが、冬場でもたいへんだったので、夏場になるともっとたいへんと思う。計画停電とならないように工夫し、事前に十分に説明するべきである。

関西電力は、大阪府や県下各自治体、産業界にお願いに上がっているとのことである。

(市長) 議会では脱原発に向けた答弁をしており、大飯町の原発が再稼動したとしても、電力の使い放題の姿勢は見直さなければならない。関西電力の試算には疑問点があり、猛暑や冷夏など気候状況に左右されるかもしれないが、例えば猛暑になり、厳しい取り組みをしなければならなくなったときの想定は必要である。例えば街路灯の点灯時間を遅らせるとか、市役所を閉庁するように、ハードルが高いことになるが、いつまでに判断しなければならないか、その想定も必要であり、不測の事態が起こらないとも限らないし、緊急時の対応を検討するべきである。

- ・学校園を閉鎖すると、児童ホームやこどもクラブにも影響するので、うまく連携しなければならない。

(市長) 15%の節電時と、緊急時の二段階で検討しなければならない。

- ・電力使用量が97%になると、どこに連絡が来てどのように伝達するのか。

効果的な情報伝達手段を活用する必要があり、防災対策のしくみを活用したいと考えている。ただ、計画停電に関して、自宅待機者等にどのように伝えるかは課題であり、関係部局だけでは把握できないところもあると思うので、こういった対応ができるのか整理しなければならない。

- ・これは一事業者としての市役所に対する通知か、それとも市民全体に対応しなければならない要請か。

本市の電力使用量の割合としては、家庭向けが2割、事業者向けが8割で、そのうち市役所は、実は1%にも満たない。そのため市民向けに7月の市報において、エアコンの設定温度を2度上げることで10%の節電効果があることなどをPRする予定である。関西電力においては、前日の電力使用量予想で不足するかどうか周知するとのことであり、全市民

に周知するには、携帯電話で登録してもらうことも必要ではないかと考えている。

(市長) 節電することで、非常時における訓練にもなるのではないか。

関西電力は、一事業者向けに説明に来たものであり、市民向けに行政として判断したことは、市役所が周知して欲しいとのことである。経済界や市民向けの節電要請は基本的に関西電力が行い、15%の節電を実現したいとのことであるが、市役所を閉庁することになれば、市役所が市民に周知することになる。

(市長) 産業界で協力できることはあるのか。

大企業であれば自家発電があると思うが、中小企業では予備電源の設備すらないのではないかと思う。産業界は原発の再稼働を要請しており、計画停電が及ばないようにしてもらいたいとのことである。

・ 計画停電が一定の時間であっても、操業を中断し、再開することは難しいのではないか。

中小企業の多い本市が協力できることはあるのか、相当困難なことと思う。

街路灯は、太陽光の明るさによって点灯しているので、今すぐ急に消灯することはできない。

本庁舎敷地にある街灯は、夏時間と冬時間で点灯する時間を変更しているので、街路灯も同様に対応してもらいたい。

(市長) 市民からの問い合わせに対するQ & Aを作成する必要もあると思うので、関西電力で対応できることや、細かいことでも思いついたことを情報共有し、実施してもらいたい。

以 上